



○減価償却費の計算

(令和二年分以降用)

減 価 償 却 資 産 の 名 称 等 (繰延資産を含む)		取 得 年 月 (元号) (年) (月)			①	②	償 却 方 法	耐 用 年 数 (年)	④	⑤	⑥	割増 (特別) 償 却 費 (円)	⑧	⑨	⑩	⑪	未 償 却 残 高 (期末残高) (円)	摘 要
		取 得 価 額 (償却保証額) (円)	償 却 の 基 礎 に なる 金 額 (円)	③	⑦	④			⑤	⑥	⑦		⑧					
				面積又は数量	又は 改定償却率	本年 中 の 償 却 期 間 (月)			本年分の 普 通 償 却 費 (③×④×⑤) (円)	本年分の 償 却 費 合 計 (⑥+⑦) (円)	貸付 割 合 (%)		本年分の必要 経 費 算 入 額 (⑧×⑨) (円)					
E01		M01			G01					— 12								
					()													
E02		M02			G02					— 12								
					()													
E03		M03			G03					— 12								
					()													
E04		M04			G04					— 12								
					()													
E05		M05			G05					— 12								
					()													
E06		M06			G06					— 12								
					()													
E07		M07			G07					— 12								
					()													
計															⑦			

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○借入金利子の内訳(金融期間を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の借入金利子	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

○修繕費の内訳

支払先の住所・氏名	工事名又は 資材の品名	支払年月日	左のうち必要 経費算入額 円
		支払金額	
		・	
		円	
		・	
		円	
		・	
		円	

○貸付不動産の保有状況(空家(空室)、空地を含めて記入してください。)

用途・種類等			数量	用途・種類等			数量	用途・種類等			数量
住宅用	建物	一戸建	棟	住宅用以外 (事務所 店舗等)	建物	一戸建	棟	駐車場	屋根付		台
		一戸建以外	室			一戸建以外	室				
	土地	契約件数	件		土地	契約件数	件		青空		
		総面積	m ²			総面積	m ²				

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		権更	円
		賃	
		権更	
		賃	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

◎ 本年中における特殊事情・保証金等の運用状況(借地権の設定に係る保証金などの預り金がある場合には、その運用状況を記載してください。)

E08	
-----	--